

TPP参加協議の撤回を求める意見書

TPPの参加について、野田首相は11月11日に「関係国と協議に入る」と表明した。その後、ハワイでの日米首脳会談を行い、アメリカ側から「野田首相はすべての物品、サービスが交渉対象になると約束した」と発表があり、日本側は「否定」はしてもこんなに重要な事項の取り消しを求めている。

今、TPPへの参加どころか内容についても国民の多くは理解できていない状況で、参加協議の説明は世論調査でも8割から9割の国民が「不十分だ」と答えている。

TPP参加による影響は、農業分野にとどまらず、医療、金融、食品など幅広い国民生活全般に及ぶとされている。都市部でも都市農業の困難とともに医療、特に食品安全では消費者、市民に大きな不安材料になっている。これまで日本は厳しい基準でBSE・遺伝子組み換え食品・残留農薬など対処し、市民の健康を守ってきた。しかし、TPPでは輸出国の基準をそのまま従うことになり、安全性が重大な危機を迎えることになる。

各国への事前協議は、アメリカとの協議が中心になり、アメリカは既に牛肉の輸入拡大や各種の規制緩和を日本に求めている。今の段階でも「すべての関税ゼロと非関税障壁の撤廃」が取りざたされている。

よって、本市議会は、政府に対し、TPPについての情報公開と説明を徹底して行うとともに、TPPへの参加方針を直ちに撤回をすることを求めるものである。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成23年12月20日

三鷹市議会議長 白鳥 孝